

2021年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部本部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL) 03 (5843) 7666
 四半期報告書提出予定日 2020年12月15日 配当支払開始予定日 2020年12月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第2四半期の業績（2020年5月1日～2020年10月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第2四半期	3,277	△41.7	△707	△357.5	△569	△297.2	△125	△223.1
2020年4月期第2四半期	5,618	1.9	274	31.8	289	31.0	102	△10.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第2四半期	△15.60	—
2020年4月期第2四半期	12.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第2四半期	6,921	4,996	72.2
2020年4月期	6,761	5,147	76.1

(参考) 自己資本 2021年4月期第2四半期 4,996百万円 2020年4月期 5,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	6.00	—	3.00	9.00
2021年4月期	—	3.00			
2021年4月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年4月期期末の配当予想に関しましては、現時点では未定としております。

3. 2021年4月期の業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△16.9	△150	△232.9	△50	△130.1	160	—	19.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年4月期2Q	8,186,400株	2020年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	2021年4月期2Q	116,762株	2020年4月期	116,714株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年4月期2Q	8,069,672株	2020年4月期2Q	8,069,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の業績は、売上高32億77百万円（前年同期比41.7%減）、営業損失は7億7百万円（前年同期は営業利益2億74百万円）、経常損失は5億69百万円（前年同期は経常利益2億89百万円）、四半期純損失につきましては、1億25百万円（前年同期は四半期純利益1億2百万円）となりました。

この中には、雇用調整助成金1億8百万円、家賃支援給付金6百万円を含んでおります。

全体では、客数の前年比較で8月62.6%、9月70.4%、10月82.0%と回復傾向にあり、明るい兆しも見えてきております。現在第3波と言われる感染者数の拡大により先行き不透明な部分もありますが、テレワークの影響を受け回復が鈍い一部の都心部を除き、概ね回復傾向は続いております。

このような状況から業績回復が早い郊外店では、テイクアウト需要に対応するためのリニューアルを4店舗で実施しました。入口にケーキショーケースを配置しテイクアウト専用カウンターを際立たせる改装により、リニューアル後は前年対比を超える売上が確保できております。またテイクアウト専用商品として、椿屋キッチンブランドの開発を進めながら大型ショッピングセンターの催事にも精力的に出店し、オムライスやお好み焼きのお弁当、ケーキ、電子レンジで温めるだけのラザニアやピッツァなどの冷凍食品を中心に展開し、お客様の意見をもとに改良を重ねながらトピックオリティの商品開発に注力しております。

出店関係では、9月11日、柏高島屋S館4階に「銀座和館椿屋珈琲」をグランドオープンいたしました。同施設にある「椿屋カフェ」との自社競合も懸念されておりましたが影響は軽微で、新規顧客を中心にご来店いただいております。同施設内にあるお好み焼き「こてがえし」、パスタ&ケーキ「ダッキーダック」とあわせて4店舗の一体運営を行う事で、効率化と人件費の抑制の強化に繋げております。店内の設備の多くは過去に閉店した店舗設備を移設しており、投資額を抑制しております。

また、Uber EATSや出前館といったデリバリー需要も月を追うごとに伸びております。スパゲッティやお好み焼きといった食事メニューの他に、ダッキーダックでの作り立てケーキデリバリーは特に人気となっており、パースデーケーキの需要も取り込み始めております。

新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞により、客数や売上は前期に比べて大幅に減少する結果となりましたが、外食業の事業継続のためのガイドライン徹底とQSCの向上を通じて安全安心の提供を第一に日々の営業活動を進めております。引き続き政府・行政の要請等にも従いながら、店舗の衛生管理や従業員の健康管理を徹底し、営業してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6億98百万円増加し、26億14百万円となりました。これは、現金及び預金が5億48百万円増加、S C預け金が2億42百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5億38百万円減少し、43億6百万円となりました。これは、土地が4億9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億59百万円増加し、69億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3億7百万円増加し、9億12百万円となりました。これは、未払金が1億59百万円増加、買掛金が1億45百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3百万円増加し、10億12百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億10百万円増加し、19億24百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億50百万円減少し、49億96百万円となりました。これは、当期純損失の計上1億25百万円があったことに加え、剰余金の配当24百万円があったことにより、利益剰余金が1億50百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月20日に公表いたしました、2021年4月期の業績予想に変更はありません。新型コロナウイルス感染症の終息時期が長期となり、公表時点の見込みよりも感染拡大の規模や経済活動の状況等が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。業績予想につきましては、本資料発表時日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,045	1,964,081
売掛金	42,180	100,765
SC預け金	13,415	255,472
商品及び製品	34,148	30,656
原材料及び貯蔵品	98,927	94,847
前払費用	141,047	122,850
その他	170,038	46,287
貸倒引当金	△48	△481
流動資産合計	1,915,755	2,614,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180,709	1,064,022
工具、器具及び備品（純額）	346,546	434,863
土地	939,000	530,000
リース資産（純額）	21,201	12,637
その他（純額）	210,191	803
有形固定資産合計	2,697,649	2,042,326
無形固定資産	27,411	25,294
投資その他の資産		
長期前払費用	13,595	10,429
繰延税金資産	248,530	352,698
差入保証金	370,867	369,034
敷金	1,451,497	1,470,956
その他	35,887	35,940
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	2,120,378	2,239,058
固定資産合計	4,845,440	4,306,679
資産合計	6,761,196	6,921,159

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,498	177,834
リース債務	15,655	8,029
未払金	253,654	412,727
未払賞与	87,919	-
未払費用	85,863	118,838
未払法人税等	15,445	-
未払消費税等	99,671	61,747
前受金	212	214
預り金	10,789	27,468
資産除去債務	1,116	1,116
賞与引当金	-	102,000
前受収益	2,045	2,449
流動負債合計	604,873	912,426
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	9,596	6,449
退職給付引当金	339,415	342,716
資産除去債務	139,046	142,289
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	1,009,043	1,012,440
負債合計	1,613,916	1,924,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,000
資本剰余金	1,256,350	1,306,350
利益剰余金	3,882,417	3,732,292
自己株式	△100,523	△100,588
株主資本合計	5,138,244	4,988,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,034	8,238
評価・換算差額等合計	9,034	8,238
純資産合計	5,147,279	4,996,292
負債純資産合計	6,761,196	6,921,159

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	5,618,785	3,277,507
売上原価	1,503,656	986,167
売上総利益	4,115,129	2,291,339
販売費及び一般管理費	3,840,347	2,998,835
営業利益又は営業損失(△)	274,781	△707,496
営業外収益		
受取利息	31	1
受取配当金	416	343
受取家賃	12,700	11,671
協賛金収入	2,561	-
助成金収入	-	118,907
その他	2,228	11,159
営業外収益合計	17,937	142,082
営業外費用		
支払利息	925	1,553
不動産賃貸原価	1,550	1,580
その他	1,164	1,374
営業外費用合計	3,641	4,507
経常利益又は経常損失(△)	289,078	△569,921
特別利益		
固定資産売却益	-	350,082
特別利益合計	-	350,082
特別損失		
固定資産除却損	6,914	1,234
店舗閉鎖損失	-	4,920
減損損失	29,884	4,735
役員退職慰労金	82,500	-
特別損失合計	119,298	10,890
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	169,779	△230,730
法人税等	67,461	△104,813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102,318	△125,916

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	169,779	△230,730
減価償却費	276,646	216,817
減損損失	29,884	4,735
店舗閉鎖損失	-	4,920
助成金収入	-	△118,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,646	3,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,070	14,080
受取利息及び受取配当金	△447	△344
支払利息	925	1,553
固定資産売却益	-	△350,082
固定資産除却損	6,914	1,234
売上債権の増減額 (△は増加)	63,097	△300,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	7,571
前払費用の増減額 (△は増加)	3,060	18,197
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,830	25,197
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,282	1,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,309	145,336
未払金の増減額 (△は減少)	△63,943	171,926
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,502	32,974
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△37,603	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,148	△37,924
預り金の増減額 (△は減少)	△16,715	16,679
その他	875	1,105
小計	436,180	△371,101
利息及び配当金の受取額	449	344
利息の支払額	△1,305	△1,553
法人税等の支払額	△59,953	△15,445
法人税等の還付額	-	103,297
助成金の受取額	-	114,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,370	△169,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△288,195	△40,721
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,480
有形固定資産の売却による収入	-	814,854
固定資産の除却による支出	△6,914	△1,234
貸付金の回収による収入	300	195
差入保証金の回収による収入	1,200	1,200
敷金の差入による支出	△7,570	△40,292
敷金の回収による収入	64,762	20,715
資産除去債務の履行による支出	△31,132	-
その他	△187	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,988	753,034

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,000	-
リース債務の返済による支出	△26,527	△10,774
自己株式の取得による支出	△40	△65
配当金の支払額	△48,418	△24,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,985	△35,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,603	548,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,307	1,416,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,081,704	1,964,081

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年7月30日開催の第21期定時株主総会において、資本金の額の減少について承認可決され、2020年9月1日にその効力が発生しました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が50,000千円減少し、その他資本剰余金が50,000千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年3月28日以降、S Cの自粛休業の影響等の為、最大で91店が一時休業しており、その後は順次営業を再開しまして、業績は徐々に回復してきております。

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、今後、少なくとも2021年4月末まで当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。